

予算規模

○一般会計の平成28年度予算額は、子ども・子育て支援新制度関連や障がい福祉などの扶助費の増のほか、市民交流プラザや再開発補助など、アクションプランで想定していた札幌の街の再構築に向けた取組を盛り込んだことによる建設事業費の増により、対前年度比3.9%増の9,365億5千万円

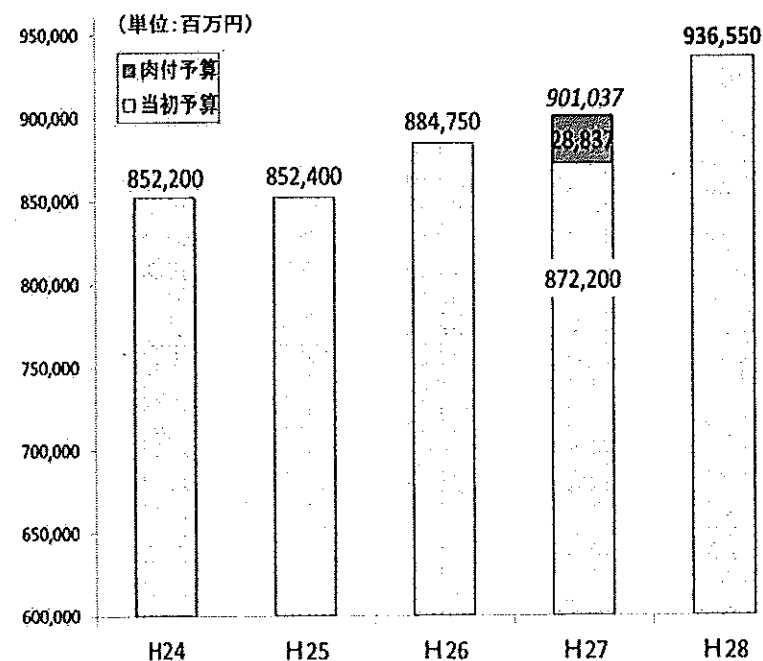
○特別会計・企業会計を加えた全会計では、対前年度比1.8%増の1兆6,010億6千万円を計上

各会計予算額

(単位:億円、%)

会計	28年度予算額	27年度予算額 (肉付予算含む)	比較増減	増減率
一般会計	9,366	9,010	355	3.9
特別会計	3,895	3,917	▲ 22	▲ 0.6
企業会計	2,750	2,807	▲ 57	▲ 2.0
総計	16,011	15,734	277	1.8

一般会計予算規模の推移



基本目標 1

『参加』

より多くの市民のまちづくり活動への理解と参加の促進



基本施策 (◎重点施策)

- ◎1-1 まちづくりへの理解促進と参加の機運醸成
 - ・町内会の意義や役割を伝えるテレビCMの制作
 - ・子どもの参加を促進する、子どもサポーター養成講座の実施
- ◎1-2 市民の生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供
 - ・寄附つき商品等の販売・購入機会の創出
 - ・「ちえりあ市民講師バンク」を運用し、地域での生涯学習活動を支援
- ◎1-3 団塊の世代・若者・子どものまちづくりへの参加促進
 - ・子どもたちがまちづくりセンターにおいて、地域のまちづくり活動を体験
 - ・札幌シニア大学において、地域活動リーダーの育成を目的とした講座の実施

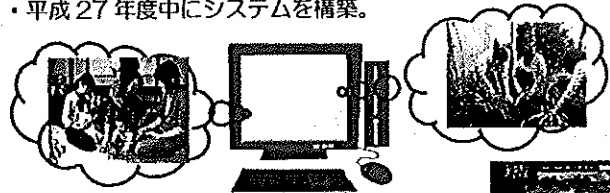
成果指標達成状況		H25 実績	H26 実績	H27 状況	H30 目標
参加の実感	市民まちづくり活動に参加したことのある人の割合	32.4%	94.1%	—	70.0%
町内会加入	町内会加入率	70.5%	70.1%	71.4%	74.0%
寄附による参加	さぼーとほっと基金 寄附件数	331件	366件	313件	360件
	さぼーとほっと基金 寄附金額(累計)	約4億 9,600万円	約5億 9,000万円	約6億 7,350万円	7億 4,000万円

促進テーブル の意見

- ・「市民まちづくり活動」が市民に浸透していないのではないか
- ・「市民まちづくり活動」の具体的なイメージを共有した方が良い
- ・企業・団体の寄附は多いと思うが、個人は寄附しにくいのではないか。個人の寄附文化が醸成されるような仕掛けを考えたい。

平成27年度 取組計画

- 【まちづくり活動団体情報提供システム構築事業】
- ・まちづくり活動団体の基本情報を一元管理（NPO、市民活動サポートセンター、さぼーとほっと基金）し、インターネットのホームページ上においてデータ等を閲覧できるようにする。まちづくり活動団体がさまざまな情報を発信することで、市民のまちづくり活動への参加促進を支援する。
 - ・平成27年度中にシステムを構築。



- 【さぼーとほっと基金の寄附について、クレジットカード払いを導入】
- ・実施時期は検討中。



今後に向けて

- ・システムを活用した、まちづくり活動団体等の各種活動の発信の強化
- ・さぼーとほっと基金への寄附を通じた参加の呼びかけ・すそ野の拡大

前回の促進テーブル（27.10.6）の意見

【成果指標達成状況（参加の実感）】

・設問の形を変え、個人でもできるような市民まちづくり活動の事例（こみ分別など）を挙げた。「市民まちづくり活動」の具体的なイメージを共有することの効果が見られた。

・個人が活動している成果は数字に表れているが、活動団体の人材確保に資するような、活動に関心を持っている人が増えていることがわかるような指標の設定も必要ではないか。

【まちづくり活動団体情報提供システム構築事業】

・システム構築により、リアルタイムな活動情報を提供することができる。団体活動の情報提供により、自分も参加したいという動機づけになる。

平成27年度取組状況

【まちづくり活動団体情報提供システム構築事業】

3月までにシステムを構築。 ※ 後程、デモンストレーションします。

【さぼーとほっと基金の寄附について、クレジットカード払いを導入】

札幌市への寄附について、平成27年12月からクレジットカード払いを導入。さぼーとほっと基金については平成28年2月末現在で2件の申込。
※ さぼーとほっと基金の寄附・助成状況は別紙のとおり。

平成28年度取組計画

【まちづくり活動団体情報提供システム構築事業】

H28年4月～ 利用団体への周知、コンテンツ作成

H28年7月～ システムリリース

【さぼーとほっと基金の寄附について、クレジットカード払いを導入】

現在のクレジットカード払いは、一口5,000円以上等の制約があることから、より気軽に小口の寄附ができるよう5,000円未満の寄附が可能となる。さぼーとほっと基金独自のシステム導入を検討。

【さぼーとほっと基金の寄附つき商品の拡大】

さぼーとほっと基金の寄附つき商品の普及により、事業者や市民が気軽に社会貢献活動に取り組めるような参加機会を創出する。

※H27 状況

- ・町内会加入 H28. 1. 1 時点
- ・さぼーとほっと基金寄附件数 H28. 3. 7 時点
- ・さぼーとほっと基金寄附金額 H28. 3. 7 時点

第2期 市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 2

『向上』

団体の運営基盤の強化と社会課題の解決能力の向上

基本施策
(◎重点施策)

- 2-1 まちづくり活動を行う団体に対する拠点施設での支援
 - ・市民活動サポートセンターにおける団体運営等への相談
 - ・地域の創意工夫を活かしたまちセン運営のため、研修・報告会等を実施
- ◎2-2 資金調達制度を活用した団体の運営基盤強化に向けた支援
 - ・NPO 法人の財政基盤強化のため、条例個別指定に関するセミナーを開催
 - ・市民活動サポートセンターにおける会計等の実務講座を実施
 - 2-3 社会的課題の解決能力向上のための人材の育成
 - ・ボランティア活動センターにおける研修や体験事業の実施
 - ・大学と連携し、ソーシャルビジネスに関するセミナー等を実施



成果指標達成状況		H25実績	H26実績	H27状況	H30目標
組織化	市民活動サポートセンター登録団体数	2,280 団体	2,400 団体	2,509 団体	2,500 団体
	認証NPO法人数	887 団体	914 団体	946 団体	1,100 団体
資金調達力	さぼーとほっと基金団体指定寄附件数	144件	134件	233件	150件
	参考団体指定寄附を受けた団体数	70団体	71団体	51件	
運営基盤	認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人数	11団体	15 認定9、仮認定5、 条例個別指定1	18 認定11、 仮認定5、 条例個別指定2	30団体

促進テーブル
の意見

- ・さぼーとほっと基金を活用する団体が固定化せずに広がるように、情報提供を工夫し、市民活動を発展させるべき。
- ・さぼーとほっと基金の利用団体のニーズを調査し、助成額・助成率、使いやすさを改善できないか。
- ・まちづくりに関する人材が育つような講座を、町内会やNPO等とも連携して開催できると良い。
- ・各団体が寄附を募るノウハウを身に付けていくことも必要ではないか。
- ・若者が少しでも市民活動でお金を得ることができれば、まちづくり活動は活性化するのはではないか。

平成27年度
取組計画

- 【ソーシャルデザイナー養成事業】
- ・複雑化する地域課題の解決に向け、フィールドワークを通じた課題発見能力の育成やデザイン思考を用いた新たな発想による仕組みづくりを行う人材の育成、多様な立場の人材交流によるネットワークの形成を行う。
 - ・平成27年10月以降、随時セミナーやワークショップを実施



今後に向けて

- ・活動資金の調達や運営基盤の強化に関する情報提供やセミナーの実施
- ・社会的課題解決能力向上のための人材育成

前回の促進テーブル(27.10.6)の意見

【社会課題解決の解決能力向上のための人材の育成】

・コーディネートの人材はどのように育つのか、難しい。団体での活動や、ボランティア体験等を通じて、まちづくりに関心を持ってもらう流れができると良い。

平成27年度取組状況

【ソーシャルデザイナー養成事業】

今年度の実践テーマは、①「非婚・晩婚化」(出生率低迷の原因の一つである婚姻率の低下等を支援するようなアイデア)、②「冬の外遊び」(子どもたちが冬の期間でも外で元気に遊び、心身ともに成長できるようなアイデア)

実施日	内容	参加者
10/8	スタートアップセミナー	58名
12/5・12/6	基礎編ワークショップ	52名
12/15	実践編ワークショップ①	15名
1/20	実践編ワークショップ②	15名
2/24	特別セミナー	9名
2/28	実践編(冬の外遊び)	40名
3/27	フォローアップセミナー	—

平成28年度取組計画

【地域まちづくり人材育成事業】※事業名変更

地域課題の解決を進める人材を育成するため、セミナーやワークショップ等を継続的に実施するとともに、経験者をコーディネーターとして、市内で活動している市民活動団体へ試行的に派遣する。また、育成した人材の効果的な活用を図るため、他自治体で行っている先駆的な取組みを調査し、仕組みづくりの検討を行う。

【さぼーとほっと基金説明会や各種セミナーの実施】

活動資金の調達や運営基盤の強化に関するセミナー等の実施

- ・さぼーとほっと基金説明会：H27年度4回実施(参加人数52名)
- ・市民活動サポートセンターでの講座：NPOはじめて講座、NPOマネジメント講座(H27テーマは会計、広報、ファンドレイジング)など市民活動に関する講座の実施

※H27状況


- ・市民活動サポートセンター登録団体数、認証NPO法人数 H27.12.31時点
- ・さぼーとほっと基金団体指定寄附件数、参考：団体指定寄附を受けた団体数 H28.3.7時点
- ・認定NPO法人・仮認定NPO法人・条例個別指定NPO法人数 H27.12.31時点

第2期 市民まちづくり活動促進基本計画

基本目標 3

『交流』

身近な地域における場と交流機会の創出

基本施策 (◎重点施策)	3-1 地域交流活動の促進と支援	
	<ul style="list-style-type: none"> 各種サロンや地域での交流事業の支援 コミュニティカフェ等の地域の交流の場の調査・活用促進 	
実施した 主な取組	◎3-2 地域交流の場の整備	
	<ul style="list-style-type: none"> 旧真駒内緑小学校に子どもの体験活動の場を整備 地域活動の場整備支援事業（市民の企画提案による地域拠点整備） 	
	3-3 まちづくりセンターでの地域活動支援機能の充実	
	<ul style="list-style-type: none"> 「まちづくりのレシピ」整備（取組事例の共有） まちセン区域別の将来推計人口等を掲載した戦略的地域カルテ・マップの整備活用 	

成果指標達成状況		H25実績	H26実績	H27状況	H30目標
交流の実感	身近に交流の機会があると感じている人の割合	31.8%	— ※<参考>参照	今後調査	40.0%
場の整備	整備・創出された地域活動の場の数（累計）	20件	24件		100件 (H26-30計)
まちセンの活用	まちづくりセンターが支援した地域の主体的な活動数（累計）	1,006件	1,062件		1,060件

※<参考> 高齢者サロン、子育てサロンについて（平成26年度末時点）

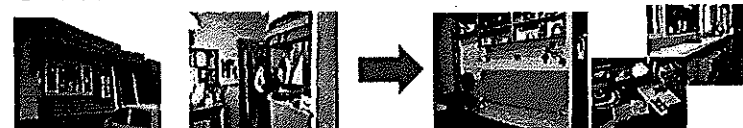
対象	中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲	合計
子育て	41	51	50	33	20	37	24	46	35	33	370
シニア	38	56	42	37	33	59	18	65	88	40	476
障がい	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	4
複数分野	2	5	3	2	4	5	2	8	6	6	43
合計	82	113	95	72	57	101	44	119	131	79	893

※ ちあふる、児童会館、地域主体の子育てサロン、シニアサロン、ふれあいいきいきサロンを分類

平成27年度取組計画

【地域活動の場整備支援事業】

- 地域ニーズや地域課題の解決に向けた地域のまちづくり活動をより活性化するために、市民集会施設（町内会館）、空き家、空き地などの整備・改修等の経費を補助する。1件5,000千円を上限。最大13件程度採択予定。



【地域マネジメント推進事業（戦略的地域カルテ・マップの活用）】

- 連合町内会など地域が主体的に行う地域課題の解決や将来像を議論するワークショップ等の開催のほか、その成果を地域で共有・実行するために策定された「地域まちづくりビジョン」の実現に必要な地域活動に対し支援。

今後に向けて	<ul style="list-style-type: none"> 子育てやシニアなどを対象とした交流や、地域の世代間の交流を進める事業への支援 地域の身近な交流や活動拠点の充実を目的に、地域活動の場の整備支援
--------	--

前回の促進テーブル（27.10.6）の意見

【旧真駒内緑小学校に子どもの体験活動の場を整備】

- まこまるは地域の関心が低いこと、有効活用の方法が課題。小学校とまちセンなどの複合化は、地域の思いを尊重しながら行うことが必要。地域が考えた提案を反映させるとうまく行くのではないか。
- 複合化にあたっては交流の場・拠点として展開できるように検討が必要。

【「まちづくりのレシピ」整備】

- まちづくりのレシピは、とてもいい冊子ができたと思うが、利用方法やこれを活用して学ぶ機会はあるのか？

⇒研修会などを通して、真似をしてほしい。地域に合った取組とするため、アドバイザー派遣制度を今年度進めている。

平成27年度取組状況

【地域活動の場整備支援事業】

申請件数5件、採択件数2件
（認可地縁団体 旭水町内会<豊平区>・ふくい会館運営委員会<西区>）

【地域マネジメント推進事業】

2地区（琴似まちづくり協議会、手稲鉄北まちづくり協議会）で実施

平成28年度取組計画

【地域活動の場整備支援事業】

新たに補助率10/10・10,000千円・1件の特別枠を設ける（地域マネジメント推進事業において策定したまちづくりビジョンに基づくハード整備を対象）。

【地域マネジメント推進事業】

「戦略的地域カルテ・マップ」を活用し、地域の特性や課題を地域住民が共有するための勉強会（10地区）などを開催するとともに、将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップ開催（5地区）などを支援。



【子育てやシニアを対象とした交流や地域の世代間交流を進める事業】

学校と他の公共施設の複合化を進めることで、子どもの多様な学習機会を確保し、地域への関心を高めるとともに、子どもから高齢者までが集う多世代交流の場を創出

第2期 市民まちづくり活動促進基本計画




基本目標 4 『連携』

多様な活動主体間の連携の促進

基本施策 (◎重点施策)	4-1 連携促進に向けた環境の充実と地域のネットワーク化	
	<ul style="list-style-type: none"> ・区全体で行うべき取組や複数地域にまたがるまちづくり活動を支援 ・地域カルテ・マップを活用した地域でのワークショップ 	
・実施した 主な取組	4-2 企業の社会貢献活動の促進	
	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の社会貢献活動機会の創出（買って食べて SAPP-RO） ・PR映像により、さっぽろまちづくりパートナー協定を周知 	
	◎4-3 異種連携の促進とコーディネーター人材の育成	
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOによる地域ネットワーク事業（NPOと町内会等が連携） ・社会課題を解決する人材育成のため、ワークショップなどを実施 	

成果指標達成状況		H25実績	H26実績	H27状況	H30目標
団体の連携	連携している市民まちづくり活動団体の割合	59.6%	—	今後調査	70.0%
企業との連携	市と協定を締結している企業の数	341件	497件		400件
異種団体連携	異種団体と連携している市民まちづくり活動団体の割合	33.1%	—		40.0%

促進テーブルの意見	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献と言うと広くなるので、連携先の商店街には、まちの中の弱者支援などを提案しているのだが、なかなか難しい。ソーシャルデザインという表現よりもわかりやすく、一人ひとりがまちづくり活動の主役であることを浸透させる方法がないか。 ・企業に対しても、さぼりとほっと基金のアピールをしても良いのではないか。 ・“社会貢献”といっても、企業では何ができるかわからない。 ・複雑・多様化する課題の解決に向けて、様々な団体の連携を促進するには、先駆的な事例や好事例を紹介し、参考にしてもらうのが良いのではないか。
-----------	--

平成27年度取組計画	<p>【企業の地域・社会貢献活動コンサルティング事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が新たに行うCSR活動のための情報提供、サポートを行う。(H26年度は、9社にコンサルタントを派遣し、うち7社が提案された活動に着手) <p>【NPOによる地域ネットワーク事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域にネットワークを持つNPOと町内会、学校、商店街、企業などが協働して地域の課題に取り組み、活動の持続によって地域力の底上げを図る新たな事業を募集し、補助金を交付する。1件2,000千円を上限。最大5件程度採択予定。 	  
	【ソーシャルデザイナー養成事業】(再掲)	

今後に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の連携に関するアンケート調査の実施 ・地域ネットワーク事業等の具体的な連携事例の情報発信による、連携の促進や人材の育成
--------	---

前回の促進テーブル(27.10.6)の意見

- 【連携促進に向けた環境の充実と地域のネットワーク化】
 - ・福祉のまちづくりセンターの活動は、高齢者に向けては重要な活動なので、大きく育つよう、今後も助成金などを検討した方が良い。
 - ・高齢者が引きこもらないように、安否確認をすることや生きがいが生まれるような取組を深めるべき。地域の見守りだけではなく、行政や地域包括支援センターと連携していくことが必要。
- 【異種連携の促進とコーディネーター人材の育成】
 - ・地域と大学が連携すると良い効果が生まれる。
- 【企業の地域・社会貢献活動コンサルティング事業】
 - ・地域と大学のように、企業も連携できると良いと思うが、具体的に何をしたいかわからない。

平成27年度取組状況

- 【企業の地域・社会貢献活動コンサルティング事業】
 - ・5社(町内会へのゴミ箱寄贈、病院展示スペース貸出など)
 - ・7社(H26年度実施企業への聞き取り)
 - ・地域のニーズをまとめた「NEEDS BOOK」を作成中
- 【NPOによる地域ネットワーク事業】

採択件数：8件 補助金交付予定総額：10,000千円

補助対象事業の概要：地域住民の交流サロンの創設事業、地域文化の伝承による地域活性化事業、多世代による子育ての場の創出事業など

平成28年度取組計画

- 【企業の地域・社会貢献活動コンサルティング事業】

H27年度と同程度で継続実施予定
- 【地域課題解決のためのネットワーク構築事業費】※事業名変更
 - ・事業の対象をNPOに限定せず、町内会や企業など地域の多様な活動主体にも拡大。既存のネットワーク事業等の自立・継続化を図るため、コーディネーターによるレベルアップ支援を実施。
- 【団体の連携に関するアンケート調査の実施】

成果指標達成状況を確認し、今後の取組を検討する。

市民まちづくり活動団体情報提供システムの構築について

1 趣旨

市民のまちづくり活動への理解・関心を高め、参加を促すとともに、団体の情報発信等の事務の利便性の向上を図るため、本市の市民まちづくり活動団体（「特定非営利活動法人（NPO法人）」、「さぼーとほっと基金利用登録団体」、「札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体」）に関わる団体の情報を一元管理し、当該団体の組織に関する基礎情報や、団体からが発信するイベント等の情報を市民に提供するシステムを構築する。

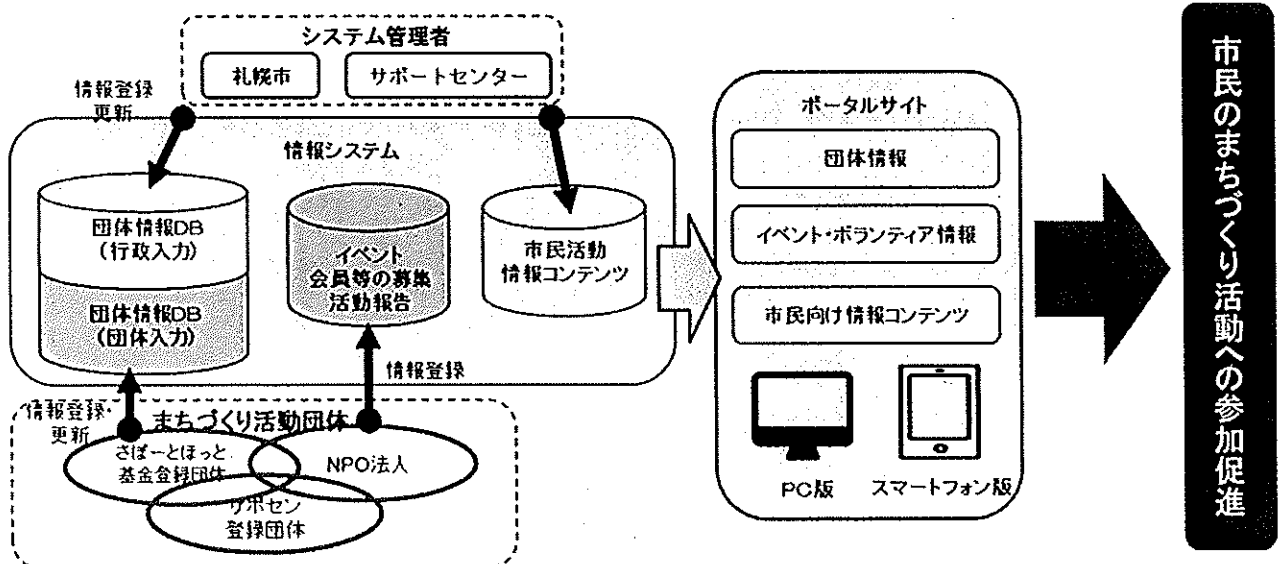
加えて、市民のまちづくり活動への理解・関心を高め、参加を促すため、まちづくり活動について市民に分かりやすく紹介するコンテンツを作成し、情報発信する。

2 システム概要等

(1) システムの機能等

項目	内容
団体情報データベース	○異なる種類の団体基本情報を統合し、市民への情報提供を一元化 【団体の事務上の利便性向上】 ・サイト上でサポートセンターやさぼーとほっと基金の利用登録を一括して行うことが可能
団体による情報発信	○団体が「イベント情報」、「会員・ボランティア募集情報」、「活動報告」を登録し、市民に情報発信できる仕組みを整備する。 【市民の情報収集の利便性向上】 ・SPサイトの作成、GPS機能と連動した位置情報の提供 ・更新情報のメール配信サービスの提供
市民活動に関するコンテンツ	先進的なNPO団体や取組などを取材し、市民がまちづくり活動について楽しく気軽に理解を深められるコンテンツを作成し、市民活動に対する市民の理解・関心の向上を図る。

(2) イメージ図

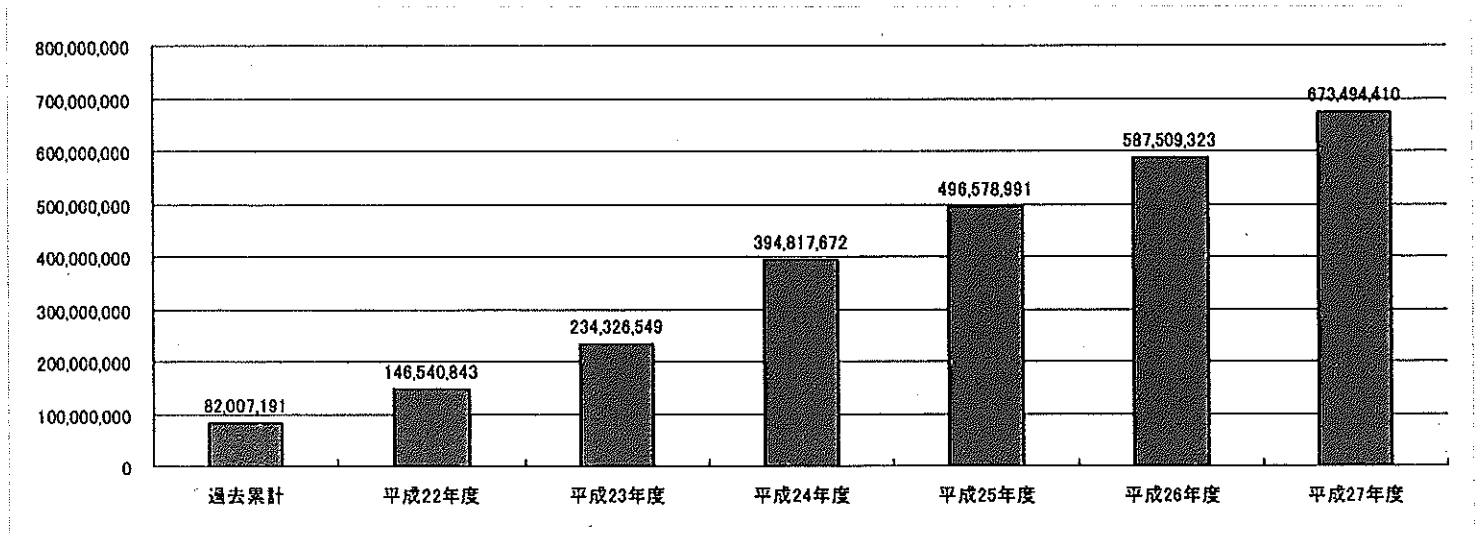


3 スケジュール

時期	内容
28年3月末	システム開発完了
28年4月～	利用団体への周知、コンテンツ作成
28年7月～	システムリリース

1. 寄附額の累計推移

グラフ上の数字は、寄附額累計



2. 寄附額の年度推移

(単位:円)

	過去累計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
寄附件数累計	335	488	725	983	1,314	1,680	1,993	
寄附額累計	82,007,191	146,540,843	234,326,549	394,817,672	496,578,991	587,509,323	673,494,410	
寄附件数	335	153	237	258	331	366	313	1,993
寄附額年度計	¥82,007,191	¥64,533,652	¥87,785,706	¥160,491,123	¥101,761,319	¥90,930,332	¥85,985,087	¥673,494,410
団体指定	¥68,994,100	¥49,757,509	¥37,993,614	¥44,180,471	¥70,145,407	¥38,281,298	¥35,826,523	¥345,178,922
分野指定	¥5,197,253	¥3,596,320	¥1,421,469	¥4,596,665	¥4,262,506	¥2,618,058	¥2,127,548	¥23,819,819
テーマ指定	¥302,000	¥6,000	¥55,000	¥0	¥57,227	¥7,066	¥0	¥427,293
東日本大震災被災冠基金	¥0	¥0	¥38,867,471	¥7,636,520	¥9,835,487	¥4,648,338	¥687,809	¥61,675,625
後日指定	¥1,000,000	¥9,564,300	¥7,821,843	¥102,614,767	¥8,938,965	¥20,594,869	¥23,767,374	¥174,302,118
指定なし	¥0	¥0	¥0	¥0	¥2,850,000	¥4,000,806	¥16,000,000	¥22,850,806
指定なし	¥6,513,838	¥1,609,523	¥1,626,309	¥1,462,700	¥5,671,727	¥20,779,897	¥7,575,833	¥45,239,827

3. 助成額の年度推移

※寄附総額と助成総額の差は、次年度以降に助成

(単位:円)

	過去累計	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
助成件数累計	86	195	309	437	557	668	793	
助成額累計	43,595,580	89,346,393	154,311,436	224,976,169	318,996,900	393,437,579	462,107,142	
助成事業件数	86	109	114	128	120	111	125	793
助成額年度計	¥43,595,580	¥45,750,813	¥64,965,043	¥70,664,733	¥94,020,731	¥74,440,879	¥68,669,583	¥462,107,142
団体指定	¥36,909,600	¥38,630,221	¥48,704,271	¥50,626,967	¥78,573,057	¥60,834,120	¥52,791,021	¥367,069,257
事業数	43	61	58	69	74	60	72	437
助成額割合	84.7%	84.4%	75.0%	71.6%	83.6%	81.7%	76.9%	8.8%
分野指定	¥3,693,000	¥2,759,000	¥2,363,800	¥1,651,382	¥946,350	¥970,155	¥2,957,103	¥15,340,790
事業数	23	20	15	14	7	6	16	101
助成額割合	8.5%	6.0%	3.6%	2.3%	1.0%	1.3%	4.3%	0.9%
テーマ指定	¥2,250,000	¥1,450,000	¥1,020,000	¥500,000	¥1,618,310	¥0	¥0	¥6,838,310
事業数	10	9	7	4	3	0	0	33
助成額割合	5.2%	3.2%	1.6%	0.7%	1.7%	0.0%	0.0%	0.5%
東日本大震災被災冠基金	¥0	¥0	¥9,465,000	¥12,438,682	¥9,207,054	¥7,989,606	¥8,161,639	¥47,261,981
事業数	0	0	14	15	12	13	15	69
助成額割合	0.0%	0.0%	14.6%	17.6%	9.8%	10.7%	11.9%	0.0%
スタートアップ	¥500,000	¥2,661,592	¥3,240,870	¥5,226,468	¥3,425,960	¥4,426,798	¥4,709,800	¥24,191,488
事業数	5	14	16	21	19	26	21	122
助成額割合	1.1%	5.8%	5.0%	7.4%	3.6%	5.9%	6.9%	0.1%
スタートアップ	¥242,980	¥250,000	¥171,102	¥221,234	¥250,000	¥220,000	¥50,000	¥1,405,316
事業数	5	5	4	5	5	6	1	31
助成額割合	0.6%	0.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%